

通信制教育のメリットを活かして 島だからこそできる体験学習

本誌編集部

●増加する広域通信制高校

二四四校、一八万二〇三一人。

これは平成二八年度における通信教育課程を持つ高校（以下、通信制高校）の学校数および同課程で学ぶ生徒数である（文部科学省「平成二八年度学校基本調査」）。通信制高校には、通信教育課程のみの「独立校」と、全日制などに通信教育課程を置く「併置校」があり、前者は一〇四校を数える。

通信教育は昭和二三年、国語の一教科のみで、全日制または定時制課程の一部として開始された。その後、同三〇年に実施科目の拡大、通信教育のみによる高校卒業が可能となり、翌三一年には「高等学校通信教育規程」が施行された。通信制高校の中には三つ以上の都道府県において生

徒募集を行う広域通信制高校があり、同制は、同三七年度の学校教育法の改正により制度化された（表参照）。

平成二八年度の全国の広域通信制高校は一〇六校。文部科学省の資料によると、その数は年々増加している。本号にて紹介した興譲館高等学校、勇志国際高等学校、屋久島おおぞら高等学校はいずれも広域通信制高校にあたる（募集区域は三校とも全国）。

●多様な学習ニーズの受け皿として開校したN高校

高校の通信制教育に対するニーズは、時代とともに変化してきている。文部科学省（中央教育審議会高等学校教育部会資料など）によると、通信制高校は、戦後、就業などのため全日制高校に進学できない人々たちへの教育機会の提供か



沖縄県うるま市伊計島にあるN高校本校。スクーリングでは、授業のほかピーチ体験や島の特産品である黄金芋の収穫作業なども行われる（写真／N高校）。

ら、近年の高等学校に対する考え方の多様化によるさまざまな学習ニーズの受け皿へと、その役割を変遷させながら今日に至っている。

このような動きのなか、平成二八年度に開校、これまでにない形の通信制高校として注目を集めているのが学校法人角川ドワンゴ学園N高等学校（本校を沖縄県うるま市伊計島

に置く広域通信制高校。以下、N高校である。同校は、出版大手の株式会社KADOKAWAとニコニコ動画（インターネット）での動画共有サービス）などを手がける情報通信企業・株式会社ドワンゴの経営統合を契機として、両社が培ってきた教育分野とICT分野の強みを活かす形で設立。インターネットを活用することで、高校卒業資格取得のための時間を最小にとどめ、空いた時間を

表 通信制高等学校に関する制度の主な変遷

昭和23年	「学校教育法」施行。通信教育は、国語1教科のみで全日制または定時制の課程の一部として開始
昭和30年	「高等学校通信教育の実施科目の拡充ならびに同通信教育による卒業について」（文部事務次官通達）により、通信教育のみによる高等学校卒業が可能に
昭和31年	「高等学校通信教育規程」施行
昭和37年	「高等学校通信教育規程」の全部改正により、通信制の課程が制度化。独立通信制、広域通信制が制度化されるとともに技能教育施設制度が創設
昭和45年	広域通信制の課程の政令で定める事項（学校の設置廃止、課程の設置廃止等）以外の事項については、文部科学大臣の承認を要しないことに
昭和58年	広域通信制の課程については、文部科学大臣の「承認」から「届出」に変更
平成 元年	通信制の課程の修業年限が「4年以上」から「3年以上」に変更。技能教育施設の指定を「文部大臣」から「都道府県教育委員会」に権限移譲
平成15年	「構造改革特別区域法」施行により、株式会社立学校が制度化

出典：広域通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究会議（文部科学省）の資料を参考に作成

プログラミングや文芸小説の創作、語学力の向上など自分のキャリアを実現するための時間に充てられるのが特徴で、大学受験対策の授業も設けられている。「N」には、Netに加えNew、Next、Necessary、Neutralなどの意味が込められているという（学校案内参照）。

昨年十一月に本財団主催で開催した「しまづくりサミツ

ト2016」では、講演者の藤岡慎二さん(教育アドバイザー)／株式会社Prima Pingvino 代表取締役)がN高校と鹿児島県長島町の提携により設立された長島大陸Nセンター(詳細は、本号六四頁参照)を引き合いに出し、「(Nセンター)今は公営塾だが将来的には学校化の構想もある。たとえ生徒が四〇人でも、いかに彼らの夢を叶えるかというスモールスクール(一人ひとりの生きる力を育む学校)の観点で可能性を探っている」と同校を紹介(本誌二四八号参照)するなど、高校のない地域の教育機会の拡充に向けた動きのひとつとして関心が高まっている。

本稿では、スクーリングや職業体験の場として島の資源を活かした教育プログラムを実施するとともに、自治体との連携による小さな教育拠点づくりとそれを活かした教育機会の拡充など、新しい取り組みを行っているN高校に現況や展望などをうかがった。

● 気づきを与え、生きる力を育む島での職業体験

「島の魅力は、非日常性です。都会の子どもたちにとつては、そもそも海を渡ること自体が新鮮な体験だと思っています。また、現地で受ける地域の方々の温かいおもてなしや、第一次産業など島で古くから行われている生業を体験することで、感動やいろいろな気づきを得られるようです。N高校の生徒のなかには、不登校だった子どももいますが、民

泊や職業体験を通して自分が島の方々に受け入れられていることを実感し、帰りに涙する姿を目にすることもあり「ます」と、ドワンゴ教育事業本部事業企画部の園利一郎副部長は、島での職業体験のメリットについて説明する。

同氏によると、同校の平成二九年一月末現在の生徒数は約二二〇〇人。東京や大阪など首都圏からの入学者が多く、高校卒業資格取得と同時に自由な時間を使って将来のキャリアの実現を果たしたいという生徒や、起業や芸能・スポーツ活動などすでに何らかの活動を行っている生徒をはじめ、不登校や引きこもりだったため通信制高校を選択した生徒も在学していることが特徴だという。

園さんは、「N高校の生徒が首都圏など都会に多い理由の一つに、通信制課程に対する保護者などの意識の違いがあげられます。都市部では地方に比べて、通信制高校へ入学することに對する障壁は低い。地方へ行けば行くほど全日制高校を重視し、通信制が低くみられる傾向があるように感じます。本校に都会の生徒が多いからこそ、スクーリング(一回五日間程度の教室での面接授業・指導、通信制課程の単位認定では必須となっている)や職業体験を地域で行い、都市にはない体験をすることが大切。島には雄大な自然はもちろん、昔からの営みや地域コミュニティがしっかり残っており、現地に宿泊しながら、それらを体感することで子どもたちの生きる力を育むことができると思います」と、話す。

これまで本校のある沖縄県伊計島やNセンターを設立した長島町での職業体験はあったものの、本土地域と架橋されていない。離島での開催はなく、今年の三月に広島県大崎上島で行われたものが初めての離島開催である。今回は六人の生徒が参加した。その内容はレモン農家に民泊し、収穫体験をすることも、料理研究家を招いてレモン料理のオリジナルレシピを考えるというもの。開発したレシピをクックパッド(料理レシピのコミュニティウェブサイト)に投稿し、大崎上島のレモンを全国に情報発信することまでを含めて体験プログラムとしていることが特徴である。これは、N高校の生徒はICTに強い子どもが多く、この利点を活かして、ただ職業体験をするだけでなく、そこでの体験をインターネットなどでPRするなど、地域振興にも貢献していきたいという同校の方針による。

N高校では、地域での職業体験を拡大していく意向を持っており、現在、受け入れ可能な自治体を探しているという。園さんは「職業体験は、一回あたり最大一〇名程度で実施するので、大きな宿泊施設などは必要としません。むしろ民泊のように、その土地ならではの生活や仕事を体験できる方がありがたい。定住対策や交流人口の拡大に積極的な地域と連携できたらと考えています。大崎上島での職

業体験の管理運営を担当し、島の持つ資源とその魅力を実感しました。また産業構造が比較的簡単で、高校生にも理解しやすいという点も大きなメリットです。子どもたちにもぜひ島を体験させてあげたい」と、実施地域の拡大に対する意欲を語る。

●Nセンター——高校がない地域の教育拠点として

N高校の取り組みとして、地域でのスクーリングや職業体験に加えて特筆すべきは「Nセンター」プロジェクトで

ホーム > 職業体験募集

職業体験

広島県 大崎上島町 **料理研究家体験！特産品レモンのレシピ創作**



農業体験&料理家体験&投稿体験

瀬戸内海の中央に位置する広島県大崎上島町は、本州からフェリーで渡り続ける、橋のない島です。島では素晴らしい景観を活かした国内トップクラスの生産量を誇るレモンが特産品。体験学習では、レモン農家で収穫、料理研究家の先生と共にレモン料理のレシピを作成します。そしてCookpadにレシピを投稿し大崎上島町の特産レモンを全国に情報発信してもらいます。

特長

- ・美しい瀬戸内の青や緑、大崎上島の自然に触れることができます。
- ・収穫体験、料理家体験と職場見学にとまらない実践型の体験学習です。
- ・グループワークでチームワークや発想力を身につけることができます。
- ・宿泊で地域の住民さんと深い関係を築けます。

料理研究家体験！特産品レモンのレシピ創作

広島県 大崎上島町

定員：6~10名

日程：2017年3月13日(月)~17日(金)

締切：応募期限終了

お申し込み>

f t g

平成29年3月に4泊5日の日程で開催された大崎上島での職業体験の募集HP。生徒はレモン農家に民泊し、収穫やレシピづくりに取り組んだ。

ある。これは、各地方自治体とN高校との連携によるネット教育を活用した教育拠点整備事業で、現在までに群馬県南牧村と鹿児島県長島町にNセンターが開設されている。

ドワンゴ教育事業本部事業企画部で事業企画を担当する景山富士男さんは、「少子化により高校の統廃合がすすみ、現在、全自治体の四分の一に高校がありません。高校のない地域では、進学のために高校のある地域へ家族ごと移住するケースも増えています。Nセンターは、地方自治体の協力のもと空き施設などを有効活用し、N高校のウェブ授業を受講できたり、職業体験やプログラミング学習の機会を提供することで、高校のない地域でも高校進学を可能とする小さな教育拠点となることを目指しています。また、Nセンターを小中高生向けの公営塾として利用したり、地域のイベントなどに活用することも可能です。地域の方々が使ってくれる交流の場になればと考えています」と、Nセンターのコンセプトについて説明する。

長島大陸Nセンターは、平成二八年八月に長島町役場内（最上階の展望室をセンターに改装）に開設。これまでにセンターを拠点として、ホームステイ先の農家や漁業者のためにホームページや動画を制作する職業体験プログラム「島TECH」や、動画制作を学ぶ高校生・大学生対象とした宿泊型合宿プログラム「メディアキャンプ」などの体験プログラムを実施している。また自習室として地元の中高生

などの利用もあるという。

現在、長島大陸Nセンターの運営には地方創生推進交付金が活用されているほか、塾長をはじめ講師は、地域おこし協力隊が担っている。景山さんは、「Nセンターを継続的に運営していくために、いかに財源を確保していくのが課題。いろいろなプログラムを実施し、参加料をいただくなど、自立的な運営を目指しています。この拠点があることで、将来的に地元の子どもたちが長島町を離れずに高校卒業資格を取得したり、隣接する自治体の子どもたちがここに通ってくるようになれば嬉しい」と、話す。

通信制高校は、学習場所とともに、学習にかかる時間（間帯、通学など）についても制約が少ない。なかには空いた時間を活用して企業にインターンをしながら勉強する生徒もいるという。「実際、長島町では、漁業や農業などにインターンをしながらNセンターに通うような学習プログラムも視野に入れていきます。これにより生徒は人間力を高めるとともに、併せて第一次産業の担い手不足といった地域課題の解消にもつながるかもしれません。情操教育に最適な島と、どこにいても授業を受けられる通信制教育は相性が良いと思います。高校がない地域はもちろん、通学可能な高校の数が限られる地域の子どもたちにとって、N高校が新たな進学の選択肢となるようにしていきたい」と、園さんは将来的な展望を述べた。



平成28年8月3日に行われた長島大陸Nセンターの開所式の模様(写真/N高校)。

●通信制高校の取り組み

ここではN高校における地域を活かした取り組みに着目して紹介してきたが、同校以外にも独自のプログラムによるスクーリングや職業体験などで地域資源を活用している

通信制高校は、

数多く存在している。また、全

日制や定時制高校においても総

合学習の時間などを利用して

「地域学」などの授業が設けら

れており、学力ばかりではない、

地域に根ざした教育が行われて

いることも忘れてはならない。

通信制高校の大きな利点は、

時間を有効に使

ってマイペースに学習できることである。しかしこれは、生徒自身が自主的に学習時間を設けなければ、高校卒業資格の取得には至らないと、言い換えることができるかもしれない。自己責任の度合いが強まるのである。また、全日制課程などからの転入学・編入学者(中途退学経験者)、不登校経験者、過去に高等学校教育を受ける機会がなかった人たちなど、さまざまな入学動機や学習歴を持つ方々が在籍している点もその特徴といえる。

加えて、通信制高校の一部には、連携しているサポート校(生徒が添削課題に取り組み際の支援を行う施設。法令上の根拠なし)において、教員免許を持たない職員が学習指導を行っているケースが見られるなど、適正な教育の質が保証されていないといった課題が指摘されている点にも触れておきたい(現在、文部科学省が「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」をとりまとめるなど、通信制高校の適正化に取り組んでいる)。光ファイバーなどの情報通信環境を併せて整備していく必要もあるだろう。

しかしながら、比較的フレキシブルに学習時間を確保できる、場所の制約が少ないといった通信制教育のメリットは大きく、高校の選択に限られる島の子どもの進学先の一つとなりうる可能性を秘めている。各地に広がる全日制・定時制高校の魅力化、離島留学などとともに、通信制高校の取り組みにも注目していきたい。

(森田)